

信頼こそ、
私たちの資産。**Amundi**
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

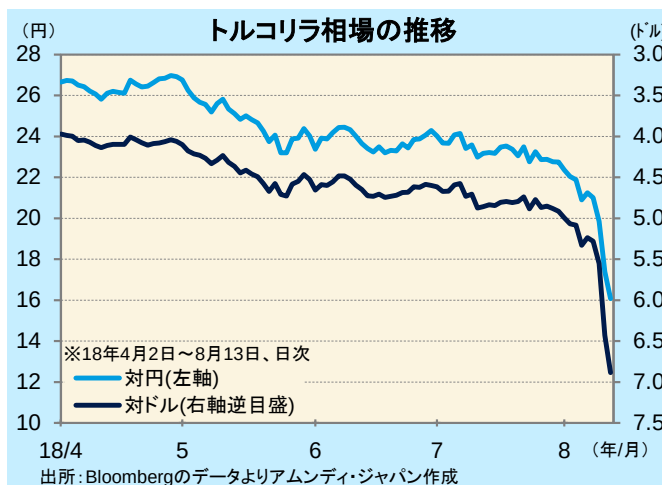
トルコリラの急落について

- ① トルコリラが急落しています。8月10日は対ドルで13.6%下落、その後も不安定な相場が続いています。
- ② 対米関係悪化が急落のきっかけですが、強権を強める大統領の特異な金利・物価観が根底にあります。
- ③ 基本的にはトルコ特有の問題ですが、当面は危機の波及に市場が神経を尖らす展開が懸念されます。

大統領の経済認識が変わらないと反発は難しい

8月10日以降、トルコリラ（以下、リラ）が急落しています。9日 NY 終値の1ドル 5.55リラに対して、10日は 6.42 リラ（前日比 -13.6%）、13日は 6.88 リラ（同 -6.7%）、本日 9 時時点では 6.96 リラと、2 日余りで 20.3% 下落しています。

急落のきっかけは、トルコ政府代表団が 8 日から、対米関係の改善を目指して訪米していたものが、トルコ国内で拘束している米国人の釈放を拒否し、対米関係悪化が懸念されたことが挙げられます。それが、リラへの売り浴びせにつながり、一気に下落を速めました。これに加えて、エルドアン大統領の「圧力には屈しない」然の強気な姿勢に対し、トランプ大統領がトルコからの鉄鋼・アルミニウム輸入の関税を強化するなど、両指導者の批判、制裁の応酬が、市場のリラへの敬遠をさらに強めました。



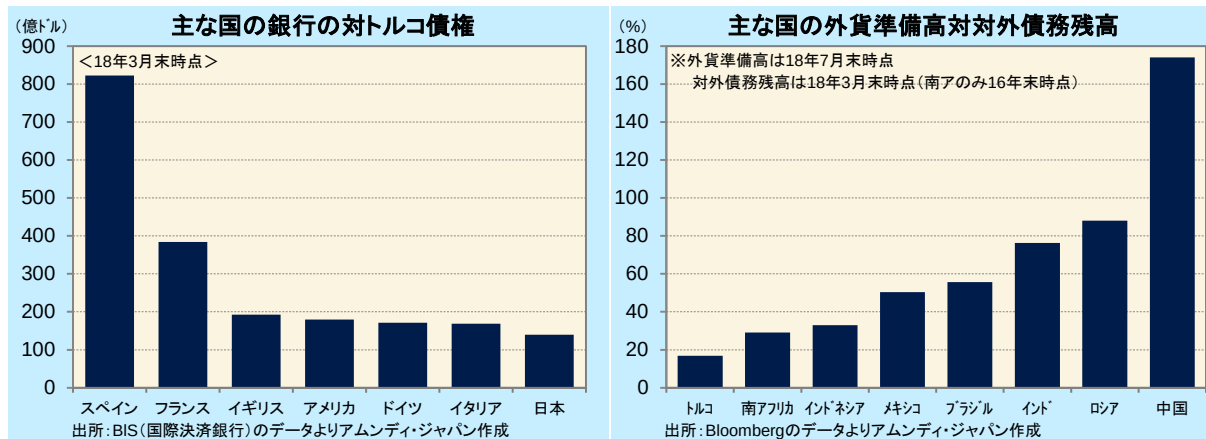
問題の根底には、エルドアン大統領が「高インフレは高金利の結果であり、金利を下げればインフレ率が下がる」という、経済学的に原則とされている因果関係とは逆の、特異な金利・物価観を有していることがあります。しかも、大統領による強権的な政治体質が強まる中で、高まるインフレ率に対して利上げなどの有効な手段を事実上打てなくなっています。

経済の司令塔であるアルバイラク財務相は 9 日に任命されて以来、中央銀行の独立性を強調していますが、自身がエルドアン大統領の娘婿ということもあり、市場からの信任は今一つのように、反応は限定的でした。また、トルコ中央銀行は 13 日、リラ建て預金の預金準備率を 2.5%、非中核的外貨建て債務に対する準備率を 4%それぞれ引き下げ、市場への資金供給を潤沢にしました。これにより、リラの下落は幾分和らいでいますが、依然として神経質な動きです。

注意すべき危機の波及

リラの急落は、基本的にはトルコ特有の問題といえますが、世界の経済的なつながりが強まっている現代では、影響がトルコのみにとどまることはできません。トルコに対する資金の流れが滞るようなことがあると、トルコに対する債権の回収に対して、個別案件の安全性のいかにかわらず、懸念が拡大してしまいます。そのような観点から、トルコに対する銀行債権が多い主な国を挙げると、18年3月末ではスペインが823億ドルと最大、次いでフランスが384億ドル、イギリスが192億ドルとなっています。ちなみに、日本は140億ドルです。

また、リラの急落に伴って、市場参加者の多くがリスクの低減を図る行動をとると、直接的には関係ない新興国の通貨も共に売られてしまいます。これを測る指標として、外貨準備高の対外債務残高に対する割合が挙げられます。対外債務の返済能力を見る指標です。主な新興国を見ると、トルコは16.8%と最も低く、次いで南アフリカが29.1%、インドネシアが32.9%となっています。経済、金融が問題なく回っている間は、こうした指標はあまり問題になりませんが、一旦危機になるとにわかに関心を浴びるので、当面は市場が神経を尖らす展開が懸念されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料〔最高料率3.78%(税込)〕

投資信託の換金時: 信託財産留保額〔最高料率0.3%〕

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.2312%(税込)〕、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1808076>